

近年、日本経済はデフレだと言われていています。山口県も例外ではありません。デフレとは、ものの値段（物価）が下がることですが、今回は、この物価の動きを表す「消費者物価指数」を紹介します。

総務省統計局が毎月発表する消費者物価指数は、同局が実施する「小売物価統計調査」を基に計算されます。これは、私たちが購入する商品（食料品や服）や、サービス（宿泊料や医療費）の価格などの調査です。

この20年間の物価の変化を、山口市の「総合指数」でみると、平成22（2010）年を100とした時、平成4（1992）年1月の99.4から平成10（1998）年10月の105.7まで上昇し、今年6月には99.2まで下がりました。

下落の要因は主に家電製品です。冷蔵庫、洗濯機を含む家庭用耐久財の指数は、平成4年1月の409.5から、今年6月の75.8まで、約5分の1に大きく下落しました。

値上がりしたのものもあります。食料の指数は平成4年1月には93.8でしたが、今年6月では99.3に上昇しました。ガソリンを含む自動車等関係費も、原油価格の影響を受け乱高下し、20年前と比べると上昇しました。

電気代は平成4年1月の115.1から、今年6月には106.9に下がったものの、東日本大震災以降でみると上昇しています。

山口市は平成10年以降、緩やかなデフレのように見えます。しかし内訳をみると、食料品や電気、ガソリンといった生活に欠かせない商品は値段が上がり、家電製品など購入機会が少ない商品は値段が大きく下がる—という生活実感とはやや離れた物価安のようです。

